



NIFCO 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL https://www.nifco.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢内 俊樹 TEL 03-5476-4853
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	234,210	12.4	25,473	11.5	29,079	18.4	18,530	11.9
2022年3月期第3四半期	208,430	16.7	22,847	40.3	24,566	51.2	16,563	65.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 35,061百万円 (55.6%) 2022年3月期第3四半期 22,538百万円 (235.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	184.87	—
2022年3月期第3四半期	163.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	366,517	229,438	61.8	2,258.89
2022年3月期	333,068	200,875	59.5	1,978.36

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 226,532百万円 2022年3月期 198,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2023年3月期	—	31.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	7.5	31,500	3.1	30,500	△9.2	20,000	△12.9	199.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	107,508,954株	2022年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,223,819株	2022年3月期	7,337,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	100,236,192株	2022年3月期3Q	101,221,208株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業において、原材料コストの増加により、石油・石炭製品や紙・パルプなどの素材業種を中心に景況感が悪化した一方、水際対策の緩和によるインバウンド需要の急回復などを受け、宿泊・飲食サービスなど消費関連の景況感が大幅に改善いたしました。海外に目を転じますと、中国経済では、9月に新型コロナウイルス感染症に対応する為、行動制限が広範囲に発動され、観光需要の抑制や、工場の操業停止など、再び景気が下振れいたしました。欧州経済については、需要面において、世界的な高インフレや金融引き締めなどを背景に、内外需が低迷し、供給面においては、エネルギー価格が高止まりしたことにより、製造業の生産活動は需給両面で下押しとなりました。米国経済においては、堅調な雇用情勢と、コロナ禍で積み上がった過剰貯蓄の取り崩しを背景に、サービスを中心に、個人消費が緩やかに増加しております。景況感は、製造業や建設業などの不振が重石となる一方、ビジネス向けサービスや対面型サービスなどが全体を押し上げております。このように世界経済は、エネルギー・部材・労働力など多岐にわたる供給制約の解消が遅れ、高インフレが持続しております。インフレ抑制を目的に多くの国で急ピッチな利上げが実施され、需要面からも景気が下押しされ、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当第3四半期連結累計期間において、対前年同期比で、生産台数は上回ったものの、販売台数は下回りました。海外におきましては、当第3四半期連結累計期間の対前年同期比で、米国市場では、日本市場同様、生産台数は上回ったものの、販売台数は下回りました。欧州市場では、生産台数、販売台数ともに下回ったものの、中国市場及びインド市場では、生産台数、販売台数ともに上回りました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.4%増の2,342億1千万円となりました。

利益面では、売上増加による売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益は前年同期比11.5%増の254億7千3百万円となり、経常利益は円安が進み為替差益が発生したことにより、前年同期比18.4%増の290億7千9百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比11.9%増の185億3千万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内において、自動車の生産活動の持ち直しなどの影響により、売上高は増収となりました。海外におきましては、為替が円安に向かったことや、中国において自動車の生産台数が回復に向かったことなどを受け増収となり、全体として増収となりました。利益面においても、国内海外ともに、材料費や物流費が高騰したものの、固定費の抑制に努めたことにより、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比12.4%増の2,105億1千8百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比11.1%増の251億6千9百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては販売店向け売上が順調に伸びたものの、原材料など的高騰及び円安影響による原価の上昇を吸収出来ず、増収減益となりました。一方、海外においては中国での一部ロックダウンなどによる落込みはあるものの、台湾・シンガポールでは卸・小売りが順調に伸び、加えて円安による為替影響もあり、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比11.8%増の236億9千2百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比4.7%増の41億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ334億4千9百万円増加して、3,665億1千7百万円となりました。主な増加要因としては、売掛金が86億6千9百万円、有形固定資産が60億5千4百万円、商品及び製品が29億7千万円それぞれ増加しております。また、現金及び預金が127億3千万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ48億8千6百万円増加して、1,370億7千9百万円となりました。主な増加要因としては、支払手形及び買掛金が24億9千4百万円、流動負債のその他が29億2千3百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ285億6千3百万円増加して、2,294億3

千8百万円となりました。主として利益剰余金が122億8千8百万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が159億5千6百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は61.8%、1株当たり純資産は2,258円89銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,944	125,674
受取手形	2,013	1,313
電子記録債権	6,725	7,826
売掛金	48,869	57,538
契約資産	626	761
有価証券	757	204
商品及び製品	26,955	29,925
仕掛品	3,350	3,300
原材料及び貯蔵品	9,043	10,565
その他	8,535	9,243
貸倒引当金	△265	△260
流動資産合計	219,556	246,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,976	50,154
機械装置及び運搬具（純額）	20,332	21,328
工具、器具及び備品（純額）	4,638	4,625
金型（純額）	4,340	4,543
土地	17,698	18,609
リース資産（純額）	47	66
建設仮勘定	3,670	4,087
その他	4,625	5,967
有形固定資産合計	103,329	109,383
無形固定資産		
のれん	735	553
その他	1,358	1,546
無形固定資産合計	2,094	2,099
投資その他の資産		
投資有価証券	3,359	3,261
繰延税金資産	1,630	2,166
退職給付に係る資産	274	636
その他	3,276	3,386
貸倒引当金	△452	△509
投資その他の資産合計	8,088	8,940
固定資産合計	113,512	120,424
資産合計	333,068	366,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,258	24,753
短期借入金	11,272	11,209
1年内返済予定の長期借入金	3,462	13,319
未払金	6,034	5,052
未払法人税等	3,761	3,452
契約負債	4,530	4,525
賞与引当金	2,226	1,307
その他	8,233	11,157
流動負債合計	61,780	74,777
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	20,661	10,360
繰延税金負債	6,926	7,705
退職給付に係る負債	2,392	2,628
その他	5,430	6,607
固定負債合計	70,412	62,302
負債合計	132,193	137,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,863	13,903
利益剰余金	193,531	205,819
自己株式	△18,737	△18,452
株主資本合計	195,946	208,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	620
繰延ヘッジ損益	△36	△78
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	2,062	18,018
退職給付に係る調整累計額	△701	△595
その他の包括利益累計額合計	2,228	17,971
非支配株主持分	2,700	2,905
純資産合計	200,875	229,438
負債純資産合計	333,068	366,517

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	208,430	234,210
売上原価	152,104	171,652
売上総利益	56,326	62,558
販売費及び一般管理費	33,479	37,084
営業利益	22,847	25,473
営業外収益		
受取利息	164	305
投資有価証券評価益	375	367
為替差益	1,274	2,699
その他	588	966
営業外収益合計	2,402	4,338
営業外費用		
支払利息	313	360
デリバティブ評価損	183	80
支払補償費	—	116
その他	187	175
営業外費用合計	683	732
経常利益	24,566	29,079
特別利益		
固定資産売却益	203	14
投資有価証券売却益	43	—
受取保険金	※1 188	※1 113
特別利益合計	434	128
特別損失		
減損損失	—	※2 298
固定資産除売却損	28	97
子会社株式売却損	744	—
事業構造改善費用	—	※3 324
新型コロナウイルス感染症による操業休止損失	—	※4 28
特別損失合計	772	749
税金等調整前四半期純利益	24,227	28,457
法人税等	7,085	9,224
四半期純利益	17,142	19,232
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,563	18,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	579	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△278
繰延ヘッジ損益	△12	△42
為替換算調整勘定	5,169	16,044
退職給付に係る調整額	105	105
その他の包括利益合計	5,395	15,829
四半期包括利益	22,538	35,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,919	34,272
非支配株主に係る四半期包括利益	618	788

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 受取保険金

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故に係る保険金の受取額です。

※2 減損損失

海外連結子会社である利富高(重慶)精密樹脂製品有限公司の事業用資産について、中国地域における韓国系自動車向け合成樹脂事業の生産体制の見直しにより売却予定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物255百万円、投資その他の資産その他42百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定額により算定しております。

※3 事業構造改善費用

海外連結子会社の中国地域における合成樹脂事業の一部拠点において、事業構造改善施策の実施に伴う費用を特別損失に計上しております。

※4 新型コロナウイルス感染症による操業休止損失

当社グループの海外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業休止した期間の人件費や減価償却費を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	187,240	21,190	208,430	—	208,430
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	187,240	21,190	208,430	—	208,430
セグメント利益又は損失(△)	22,650	3,919	26,569	△3,722	22,847

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,722百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	210,518	23,692	234,210	—	234,210
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	0	0	△0	—
計	210,518	23,692	234,210	△0	234,210
セグメント利益又は損失(△)	25,169	4,103	29,272	△3,799	25,473

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,799百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。